

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号オリナスタワー17F
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部長 安田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号オリナスタワー17F
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部長 安田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	27,967	35,122	63,509
経常利益	(百万円)	1,480	352	3,876
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	715	516	121
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	701	604	146
純資産額	(百万円)	4,851	4,133	3,745
総資産額	(百万円)	21,567	25,510	25,993
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額()	(円)	34.54	24.71	5.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.11	24.13	-
自己資本比率	(%)	21.7	15.6	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,669	247	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,707	4,060	6,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,672	1,068	2,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,985	3,475	6,732

回次		第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	17.02	3.27

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第35期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が見られました。一方で海外経済においては米中の通商問題の動向や中国経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人件費や物流費の増加、食材価格の上昇に加え、消費者の節約志向の高まり等依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは「急成長を楽しむ、驕る事なく素直な心で社会の公器となる」を基本方針として、ペッパーランチ事業の新規出店25店舗及びいきなり！ステーキ事業の新規出店210店舗を目標にスタートが切られましたが、一部地域において、いきなり！ステーキの店舗同士の競合などの影響により既存店の売上高は計画に比べ大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は35,122百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は403百万円(前年同期比73.0%減)、経常利益は352百万円(前年同期比76.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、dポイント・楽天ポイントの共通活用により25周年記念ポイント5倍キャンペーンを実施いたしました。また、今後の需要増加が見込まれる宅配サービスにも力を入れ「Uber Eats」取扱い店舗を15店舗に拡大しております。

海外におけるペッパーランチ事業では、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は204百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,137百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は586百万円(前年同期比8.9%減)となりました。また、新規出店数は39店舗(うち海外25店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は493店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼ステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつかつ亭」、牛たん業態「牛たん仙台なとり」の各業態でメイン商品のブラッシュアップを図ると共に個店販促として季節商品メニューの投入を実施し、既存店の売上並びに利益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における売上高は675百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は23百万円(前年同期比60.3%減)となりました。また、レストラン事業全体の店舗数は15店舗となりました。

いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、映画タイアップとして4月に「アベンジャーズ/エンドゲーム」、5月に「GODZILLA キング・オブ・モンスターズ」、6月には「スパイダーマン：ファー・フロム・ホーム」のキャンペーンをそれぞれ実施いたしました。

また、新元号「令和」記念として、3日間限定でサーロインステーキ祭り(4月19日～4月21日)や、いきなり！ステーキ全国TVCMの放送に伴いCM放送期間中(4月22日～4月28日)に、いきなり！ステーキご利用のお客様全員に「肉マネークーポン500円」のプレゼントを実施しました。

5月には「いきなり！ステーキ八潮ロード店」に新たな試みとして通常メニューに加えてファミリー向けの「プラスメニュー」を導入、また、いきなり！ステーキの3店舗(いきなり！ステーキ銀座6丁目店・いきなり！ステーキ新橋日比谷店・いきなり！ステーキ虎ノ門店)にて、牡蠣の販売を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は出店により30,201百万円(前年同期比28.6%増)となりましたが、一部地域において、いきなり！ステーキの店舗同士の競合などによる既存店不振の影響により、セグメント利益は1,681百万円(前年同期比26.6%減)となりました。また、新規出店数は82店舗(うち海外1店舗)であり、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は472店舗となりました。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」、「冷凍ハンバーグ」、家庭でも味わえる「いきなり！ステーキセット」等を、大手の各ネット通販にて販売を実施しました。

また、6月より「いきなり！ステーキ」監修の「THE おつまみ BEEF」の販売を全国のスーパー、コンビニで期間限定（6月10日～8月）にて発売しております。

この結果、いきなり！ステーキのコラボ商品等のロイヤリティ収入も含め、当第2四半期連結累計期間における売上高は107百万円(前年同期比34.1%増)、セグメント利益は14百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円減少し25,510百万円になりました。これは主に、現金及び預金が3,257百万円減少したこと、売掛金が498百万円減少したこと、建物及び構築物(純額)が2,358百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が209百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて869百万円減少し、21,377百万円となりました。これは主に未払法人税等が943百万円減少したこと、事業構造改善引当金が934百万円減少したこと及び借入金が1,256百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて387百万円増加し、4,133百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を516百万円計上したこと及び配当により、剰余金を312百万円処分したことにより利益剰余金が204百万円増加したこと並びに新株予約権の行使に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ71百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント増加し、15.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3,257百万円減少し3,475百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、247百万円(前年同期は3,669百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を833百万円計上したこと、減価償却費を645百万円計上したこと、事業構造改善引当金が830百万円減少したこと、仕入債務が349百万円減少したこと及び法人税等を1,482百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,060百万円(前年同期は3,707百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3,582百万円の支出があったこと敷金及び保証金の差入により311百万円の支出があったこと並びに預り保証金の受入により177百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,068百万円(前年同期は1,672百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れにより2,000百万円の収入があったこと、長期借入金返済により1,243百万円の支出があったこと、株式の発行により125百万円の収入があったこと及び配当金の支払により312百万円の支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)		着手	完了	
ペッパーランチ 宮城県(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	30	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
いきなり!ステーキ 埼玉県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	16	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
ペッパーランチ 千葉県(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	23	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
ペッパーランチ 神奈川県(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	33	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
いきなり!ステーキ 大阪府(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	54	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
いきなり!ステーキ 和歌山県(1店 舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	57	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
いきなり!ステーキ 宮崎県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	67	-	借入金及び 自己資金	2019年 6月	2019年 7月	30
いきなり!ステーキ 茨城県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	79	-	借入金及び 自己資金	2019年 7月	2019年 8月	30
ペッパーランチ 千葉県(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	38	-	借入金及び 自己資金	2019年 7月	2019年 8月	30
いきなり!ステーキ 大阪府(2店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	102	-	借入金及び 自己資金	2019年 7月	2019年 8月	30
いきなり!ステーキ 北海道(1店 舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	67	-	借入金及び 自己資金	2019年 8月	2019年 9月	30
いきなり!ステーキ 東京都(1店 舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	60	-	借入金及び 自己資金	2019年 8月	2019年 9月	30
いきなり!ステーキ 石川県(1店 舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	57	-	借入金及び 自己資金	2019年 8月	2019年 9月	30
いきなり!ステーキ 静岡県(1店 舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	40	-	借入金及び 自己資金	2019年 8月	2019年 9月	30
いきなり!ステーキ 秋田県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	56	-	借入金及び 自己資金	2019年 9月	2019年 10月	30
いきなり!ステーキ 大阪府(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	60	-	借入金及び 自己資金	2019年 9月	2019年 10月	30
いきなり!ステーキ 千葉県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	34	-	借入金及び 自己資金	2019年 10月	2019年 11月	30
ペッパーランチ 東京都(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	54	-	借入金及び 自己資金	2019年 10月	2019年 11月	30
ペッパーランチ 三重県(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	32	-	借入金及び 自己資金	2019年 10月	2019年 11月	30
いきなり!ステーキ 三重県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	56	-	借入金及び 自己資金	2019年 11月	2019年 12月	30
いきなり!ステーキ 奈良県(1店舗)	いきなり! ステーキ事業	店舗内装 設備等	56	-	借入金及び 自己資金	2019年 11月	2019年 12月	30

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)		着手	完了	
いきなり！ステーキ 広島県(1店舗)	いきなり！ ステーキ事業	店舗内装 設備等	58	-	借入金及び 自己資金	2019年 11月	2019年 12月	30
いきなり！ステーキ 山口県(1店舗)	いきなり！ ステーキ事業	店舗内装 設備等	56	-	借入金及び 自己資金	2019年 11月	2019年 12月	30
ペッパーランチ 大分県(1店舗)	ペッパーランチ 事業	店舗内装 設備等	35	-	借入金及び 自己資金	2019年 11月	2019年 12月	30

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,800,000
計	70,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,022,000	21,022,200	東京証券取引所 (市場第一部)(注)2	単元株式数 100株
計	21,022,000	21,022,200		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2019年7月18日(米国時間)付にて、米国NASDAQ市場は上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日(注)	146,800	21,022,000	57	1,603	57	884

(注)新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
一瀬 邦夫	東京都墨田区	3,609,000	17.16
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	2,466,000	11.73
一瀬 健作	東京都墨田区	540,000	2.56
有限会社ケー・アイ	東京都墨田区向島3丁目44番4号	492,000	2.34
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2丁目19-18	312,600	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	304,000	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287,800	1.36
フジパングループ本社株式会社	愛知県名古屋市長瑞穂区松園町1丁目50	265,800	1.26
西岡 久美子	東京都墨田区	246,800	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	220,100	1.04
計	-	8,744,100	41.59

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,013,300	210,133	権利内容に何ら限定の 無い当社における標準 となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 8,500	-	同上
発行済株式総数	21,022,000	-	-
総株主の議決権	-	210,133	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式8,500株」には、当社所有の単元未満自己保有株式20株を含みません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペッパーフードサービス	東京都墨田区太平 四丁目1番3号 オリナスタワー17F	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画推進室付	槌山 隆	2019年4月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	3,475
売掛金	2,838	2,339
商品	456	437
貯蔵品	186	196
その他	2,288	2,294
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	12,502	8,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,107	12,952
減価償却累計額	1,806	2,293
建物及び構築物(純額)	8,300	10,658
その他	2,088	2,473
減価償却累計額	984	1,089
その他(純額)	1,103	1,383
有形固定資産合計	9,403	12,042
無形固定資産		
	72	75
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,750	2,960
その他	1,274	1,704
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	4,013	4,653
固定資産合計	13,490	16,770
資産合計	25,993	25,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,097	6,747
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	2,270	2,779
未払金	2,043	1,678
未払法人税等	1,513	570
預り金	1,445	1,672
資産除去債務	0	-
事業構造改善引当金	331	235
その他	1,401	1,172
流動負債合計	16,104	15,356
固定負債		
長期借入金	2,931	3,178
受入保証金	1,363	1,527
資産除去債務	644	936
事業構造改善引当金	1,187	348
その他	15	29
固定負債合計	6,142	6,020
負債合計	22,247	21,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532	1,603
資本剰余金	813	884
利益剰余金	1,210	1,414
自己株式	0	0
株主資本合計	3,556	3,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	11	77
その他の包括利益累計額合計	13	74
新株予約権	203	155
純資産合計	3,745	4,133
負債純資産合計	25,993	25,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	27,967	35,122
売上原価	15,902	20,620
売上総利益	12,064	14,502
販売費及び一般管理費	10,573	14,098
営業利益	1,491	403
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	1	1
協賛金収入	8	17
カード退蔵益	21	26
その他	6	15
営業外収益合計	37	66
営業外費用		
支払利息	11	17
為替差損	15	89
その他	21	11
営業外費用合計	48	117
経常利益	1,480	352
特別利益		
固定資産売却益	22	0
新株予約権戻入益	0	51
事業構造改善引当金戻入額	-	538
特別利益合計	22	589
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	45	106
その他	-	0
特別損失合計	46	108
税金等調整前四半期純利益	1,457	833
法人税、住民税及び事業税	891	474
法人税等調整額	149	157
法人税等合計	741	317
四半期純利益	715	516
親会社株主に帰属する四半期純利益	715	516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	715	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	12	89
その他の包括利益合計	14	88
四半期包括利益	701	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	604
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,457	833
減価償却費	550	645
減損損失	45	106
受取利息及び受取配当金	0	4
支払利息	11	17
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	830
有形固定資産売却損益(は益)	22	0
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	478	500
たな卸資産の増減額(は増加)	126	9
仕入債務の増減額(は減少)	1,286	349
未払金の増減額(は減少)	993	188
預り金の増減額(は減少)	335	231
その他	375	101
小計	4,427	1,248
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	11	18
法人税等の支払額	747	1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,669	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,314	3,582
有形固定資産の売却による収入	44	0
無形固定資産の取得による支出	34	5
敷金及び保証金の差入による支出	417	311
敷金及び保証金の回収による収入	32	8
預り保証金の返還による支出	21	15
預り保証金の受入による収入	278	177
その他	274	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707	4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
長期借入れによる収入	2,500	2,000
長期借入金の返済による支出	666	1,243
株式の発行による収入	80	125
配当金の支払額	309	312
その他	67	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,620	3,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,364	6,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,985	3,475

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更・資産除去債務の見積りの変更)

従来、当社は主要な有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該会計方針の変更は、消費者の嗜好変化により当社の業態に対する需要が増加したと判断したこと等から、出店戦略を見直し出店数が大幅に増加したこと並びに退店の店舗数の割合が減少したこと等から、長期間にわたり安定的に事業を営む環境が整ったことを契機としたものであります。こうした企業内外の環境変化から、主要な資産である店舗設備等に関する経済的便益の消費パターンを検討した結果、当該資産が長期間にわたり安定的に利用され、その耐用年数にわたり均等に消費されることが見込まれることから、減価償却方法として定額法が消費パターンをより適切に反映するものであると判断し、変更を行っております。

また、従来店舗設備等は、主として法人税法に規定する耐用年数によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直しております。この結果、店舗設備等の建物及び構築物については、主な耐用年数を18年としておりましたが、店舗が存続する予測営業年数等も勘案し、経済的使用可能予測期間に基づく12年に変更しております。

併せて、店舗の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗が存続する予測営業年数等を勘案し、店舗に関する除去債務履行までの期間に関しても見積りの変更を行いました。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ136百万円増加しております。

(事業構造改善引当金の見積りの変更)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社の事業構造改善のために発生が見込まれる損失について合理的に見積ることができる金額を計上しました。その主な内容は、不採算店舗及び退店予定店舗に係る建物賃借契約について、解約不能な支払家賃のうち営業及び転貸等で回収が見込めない金額でありました。その後、建物賃借契約を締結している家主等との交渉など事業構造改善の進捗による新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、会計上の見積りの変更を行いました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、従前の見積額と今回の見積額との差額を特別利益に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益は538百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	1,416百万円	2,158百万円
雑給	2,800	3,586

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	5,985百万円	3,475百万円
現金及び現金同等物	5,985	3,475

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	309	15.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月30日 取締役会	普通株式	311	15.00	2018年6月30日	2018年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	312	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	315	15.00	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,640	768	23,479	80	27,967	-	27,967
計	3,640	768	23,479	80	27,967	-	27,967
セグメント利益	643	58	2,290	9	3,001	1,510	1,491

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,510百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	3	-	42	-	45	45

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	4,137	675	30,201	107	35,122	-	35,122
計	4,137	675	30,201	107	35,122	-	35,122
セグメント利益	586	23	1,681	14	2,305	1,902	403

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	-	8	97	-	106	106

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円54銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	715	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	715	516
普通株式の期中平均株式数(株)	20,709,810	20,904,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円11銭	24円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	893,628	503,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

2019年8月9日開催の取締役会において、当中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	315百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年9月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。